

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 1月19日開催分)

平成28年 2月 5日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 1月19日(火) 午前9時00分～9時25分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、  
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、  
坂本理事、安齋理事  
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1253回経営委員会付議事項について
- (2) 非現用不動産の売却について
- (3) 視聴者対応報告(平成27年10～12月)について
- (4) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程の一部変更について
- (5) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 関連団体の事業運営状況等について

### 議事経過

#### 1 審議事項

- (1) 第1253回経営委員会付議事項について  
(経営企画局)

1月26日に開催される第1253回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「非現用不動産の売却について」と「NHK情報公開・個人情報保護審議会委員の委嘱について」です。また、報告事項として「平成27年度第3四半期業務報告」、「視聴者対応報告（平成27年10～12月）について」、「平成27年度テレビ国際放送の実施要請の変更への回答について」、「平成27年度子会社の決算見通しについて」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」、および「契約・収納活動の状況（平成27年12月末）」です。さらに、その他の事項として「営業関係データ（都道府県別12月末）について」です。

(会 長) 原案どおり決定します。

- (2) 非現用不動産の売却について  
(経理局)

非現用不動産の売却について、審議をお願いします。

神奈川県川崎市宮前区の旧鷺沼寮の建物付き土地1984.99㎡について、官報に公告後、一般競争入札を実施した結果、売却先が決定したので、平成28年1月に売買契約を締結したいと思います。

売却価額は17億1,500万円で、売却先は大成有楽不動産株式会社となります。

本件が了承されれば、1月26日開催の第1253回経営委員会に諮ります。

(会 長) 原案どおり了承し、次回の経営委員会に諮ります。

(3) 視聴者対応報告(平成27年10～12月)について

(広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成27年10～12月分を以下のとおり取りまとめました。ついで、放送法第39条第3項の規定に基づき、1月26日開催の第1253回経営委員会に報告したいと思っております。

この期間の視聴者の声(意見・要望、問い合わせ)の総数は、10月が31万1,876件、11月が31万3,079件、12月が31万1,129件でした。

最初に、最近の報告から主な話題を紹介いたします。

「第66回NHK紅白歌合戦」(12月31日放送)に寄せられた反響は、放送開始時から28年1月6日までの間で3,521件となり、最近5年では2番目に多い反響数がありました。第64～66回を比較すると、今回は好評意見の割合が最も低く、厳しい意見の割合が最も高い結果となり、厳しい意見の7割近くは出場歌手やゲストについてでした。年代別では60代を中心に各年代から反響がありましたが、若者層からの反響は、年々減少傾向にあります。性別では、男女とも60代以上から出場歌手やゲストの起用について厳しい意見が届く一方、20代～40代の女性からは主にメールで、司会や男性グループの出場についての好評意見が届きました。なお、今回の世帯視聴率は、第2部が39.2%(ビデオリサーチ調査・関東地区)で、2部に分かれた平成元年以降、最も低い数値となりました。

27年1月から1年間放送された、大河ドラマ「花燃ゆ」には、9,011件の反響が寄せられました。反響数は過去4作品の中で最も少なく、好評意見は反響数の1.5割と、「八重の桜」や「軍師官兵衛」とほぼ同じ割合でした。一方、厳しい意見の割合は反響数の3割を超えました。年間の平均世帯視聴率は12.0%(ビデオリサーチ調査・関東地区)でした。反響数を男女別で見ると、男性が約6割で、特に60代以上から多く寄せられました。男性はどの年代も厳しい意見が目立ちます。これに対し、女性は好評意見と厳しい意見がほぼ同数でした。

また、NHKスペシャル 新・映像の世紀「第3集 時代は独裁者を求めた」（12月20日放送）には639件の反響がありました。好評意見（93件）が厳しい意見（31件）を大きく上回り、問い合わせ（484件）の多くは再放送についてでした。

続いて、報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。「2015NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」の男子シングル（フリー）の中継（11月28日放送）で、NHKがマルチチャンネル編成を終了して画質を切り替えた際に、家庭用の録画機に組み込まれた“イベントリレー”の機能がオンにならず、「羽生結弦選手の世界最高得点の演技をはじめ、録画できなかった」という視聴者からの問い合わせが多数寄せられました。そこで、12月23日に「2015NHK杯フィギュア プレーバック 羽生結弦～世界初300点超えの軌跡～」(総合テレビ)と題し、世界最高得点の演技や表彰式の様子、エキシビションの演技までをたっぷり放送しました。放送後、12月31日までに寄せられた反響は167件で、再放送の要望や問い合わせとともに、好評意見が多数寄せられました。

誤記・誤読などに対する指摘は、10月は92件、11月は85件、12月は61件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局で構成する放送倫理連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

(会長) 原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

(4) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程の一部変更について

(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会の委員の再任に限度を設けるため、「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程」の一部を変更したいので、審議をお願いします。

現在、本規程には、委員の再任の限度については定めがありません。委員の交代をより円滑に実施できる環境を整えるため、他の審議会の規程も参考にしつつ、再任に一定の限度を設けます。本編第2条の第3項「委員の任期は、2年とする。」を「委員の任期は1期2年とし、原則は

2期を限度とする。」に、第4項「委員は、再任されることができる。」を、「前項の規定にかかわらず、会長が特に必要と判断した場合は、さらに再任することができる。」にそれぞれ変更します。

本件が決定されれば、平成28年3月1日から実施します。

(会長) 原案どおり決定します。

(5) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について  
(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について、審議をお願いします。

安藤俊裕氏（元日本経済新聞社論説副委員長・順天堂大学講師）に、平成28年3月1日付で新規委嘱したいと思います。なお、米倉久邦氏（元共同通信社論説委員長）は任期満了により、平成28年2月29日付で退任されます。

本件が了承されれば、1月26日開催の第1253回経営委員会に諮ります。

(会長) 原案どおり了承し、次回の経営委員会に諮ります。

## 2. 報告事項

(1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について  
(坂本理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

四国地方で真弓絵里子氏（介護老人保健施設「まゆみの里」施設長・医学博士）に、平成28年2月1日付で再委嘱します。

なお、九州沖縄地方の竹田勉氏（社会福祉法人熊本県身体障害者福祉団体連合会常務理事）は、任期満了により平成28年1月31日付で退任されます。

本件は、1月26日開催の第1253回経営委員会に報告します。

(2) 関連団体の事業運営状況等について  
(関連事業局)

関連団体運営基準（以下、「運営基準」）第15条に基づき、平成27年度の関連団体の事業運営状況等について報告します。

## 1. 関連団体の決算見通し

### (1) 子会社の決算見通し

子会社13社の売上高の単純合計は2,426億円となり、前年度に比べ72億円の減収見通しとなっています。これは、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業（NHKエンタープライズ）やスポーツ放送権事業（NHKグローバルメディアサービス）のNHK本体への移行による減収や、DVD事業、展示・展博事業、出版事業等の大幅な減収、地デジ化関連業務の終了等が主な要因です。

当期純利益は13社の単純合計で43億円となり、売上高の落ち込みを受けて各社とも業務の効率化により利益確保に努めていますが、将来の事業基盤確立に向けての先行投資やガバナンス・監査体制の充実・強化、NHKの事務系システムと統合するための自社システムの改修、マイナンバー対応等により、前期に比べて18億円の減益見通しとなっています。

### (2) 関連会社の決算見通し

関連会社4社のうち赤字が見込まれるのは2社で、NHK Cosmome dia（Europe）は、特集番組の受注増や番組制作費の削減等により、前期に比べ赤字額の大幅な改善が見込まれます。また、ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズは、B-CASカード発行数量の減により、赤字となる見通しです。

### (3) 関連公益法人の決算見通し

関連公益法人7団体のうち、NHKサービスセンター、日本放送協会学園、NHK厚生文化事業団は赤字となる見通しです。日本放送協会学園は今期、新たな3か年計画（平成27～29年度）に基づき、地盤固めとして経営の改革に取り組んでいます。その結果、支出は人件費等の削減により前期に比べて減少していますが、高等学校部門、生涯学習部門ともに減収の見通しとなり、3か年計画の見直しに取り組んでいます。

### (4) 健保・共済会の決算見通し

日本放送協会健康保険組合については、一般勘定の事業収入は増収となる見通しです。一般正味財産増減額は事業収入に準備金の繰入が含まれており、実質的には赤字決算の見通しです。介護勘定は前期から保険

料率が変わらず、ほぼ収支均衡となる見通しです。

日本放送協会共済会については、一般会計および特別会計の一般正味財産増減額は、ともに減となる見込みです。

## 2. 事前協議等の状況

「関連団体運営基準」第11条、第12条により、経営の重要事項については、NHKと事前協議または事前説明をすることとしています。

27年4月から12月末日までの間に生じた関連団体との事前協議事項は36件、事前説明事項は43件でした。

## 3. 監査法人による関連団体の業務運営状況調査の実施状況

今年度は、27年12月末までに関連団体23団体の業務運営状況調査を実施しました。点検項目は、「関連団体運営基準への準拠性」「NHK取引の区分経理方針の準拠性」「実績原価報告のサンプリング調査」の3つです。結果については、決算時に合わせて報告します。

## 4. 関連団体事業活動審査委員会の状況

27年4月から12月末までに、関連団体の事業活動の適正性について外部からの意見・苦情等の受付実績はありませんでした。この期間、関連団体事業活動審査委員会は、4月と12月に開催しました。

以上の報告のうち、当期の子会社の決算見通しについては、1月26日開催の第1253回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 2月 2日

会 長 靱 井 勝 人